

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成28年3月10日提出 |
| 【計算期間】 | 第15期中(自 平成27年6月11日至 平成27年12月10日) |
| 【ファンド名】 | MHAMトピックスファンド |
| 【発行者名】 | みずほ投信投資顧問株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 中村 英剛 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区三田三丁目5番27号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 商品開発部長 三木谷 正直 |
| 【連絡場所】 | 東京都港区三田三丁目5番27号 |
| 【電話番号】 | 03-5232-7700 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は平成27年12月30日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

(1)【投資状況】

MHAMトピックスファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 1,344,077,487 | 99.97 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 395,800 | 0.02 |
| 合計(純資産総額) | | 1,344,473,287 | 100.00 |

(参考)MHAMトピックスマザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 株式 | 日本 | 1,270,045,080 | 94.49 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 74,044,699 | 5.50 |
| 合計(純資産総額) | | 1,344,089,779 | 100.00 |

その他の資産の投資状況

| 投資資産の種類 | 建別 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|----------|----|------|------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | 日本 | 61,900,000 | 4.60 |

(注) 株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

MHAMトピックスファンド

平成27年12月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

| 期別 | 純資産総額(百万円) | | 1口当たり純資産額(円) | |
|------------------------|------------|-------|--------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第14計算期間末 (平成27年 6月10日) | 1,425 | 1,446 | 1.3059 | 1.3249 |
| 平成26年12月末日 | 1,459 | | 1.1370 | |
| 平成27年 1月末日 | 1,462 | | 1.1432 | |
| 2月末日 | 1,433 | | 1.2311 | |

| | | | |
|-------|-------|--|--------|
| 3月末日 | 1,463 | | 1.2557 |
| 4月末日 | 1,460 | | 1.2947 |
| 5月末日 | 1,486 | | 1.3607 |
| 6月末日 | 1,421 | | 1.3081 |
| 7月末日 | 1,434 | | 1.3298 |
| 8月末日 | 1,324 | | 1.2311 |
| 9月末日 | 1,247 | | 1.1399 |
| 10月末日 | 1,377 | | 1.2576 |
| 11月末日 | 1,365 | | 1.2763 |
| 12月末日 | 1,344 | | 1.2502 |

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

MHAMトピックスファンド

| 期 | 計算期間 | 1口当たりの分配金(円) |
|---------|-------------------------|--------------|
| 第14計算期間 | 平成26年 6月11日～平成27年 6月10日 | 0.0190 |

【収益率の推移】

MHAMトピックスファンド

| 期 | 計算期間 | 収益率(%) |
|-----------|-------------------------|--------|
| 第14計算期間 | 平成26年 6月11日～平成27年 6月10日 | 34.29 |
| 第15中間計算期間 | 平成27年 6月11日～平成27年12月10日 | 4.76 |

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

2【設定及び解約の実績】

MHAMトピックスファンド

| 期 | 計算期間 | 設定口数（口） | 解約口数（口） | 発行済み口数（口） |
|-----------|-------------------------|-------------|-------------|---------------|
| 第14計算期間 | 平成26年 6月11日～平成27年 6月10日 | 282,452,469 | 612,472,406 | 1,091,524,368 |
| 第15中間計算期間 | 平成27年 6月11日～平成27年12月10日 | 184,403,140 | 206,598,542 | 1,069,328,966 |

3【ファンドの経理状況】

MHAMトピックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期中間計算期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【MHAMトピックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 第14期計算期間 (平成27年 6月10日現在) | 第15期中間計算期間 (平成27年12月10日現在) |
|-----------------|-----------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 5,153,068 | 6,133,990 |
| 親投資信託受益証券 | 1,424,755,328 | 1,329,540,320 |
| 未収入金 | 23,240,000 | - |
| 未収利息 | 7 | 9 |
| 流動資産合計 | 1,453,148,403 | 1,335,674,319 |
| 資産合計 | 1,453,148,403 | 1,335,674,319 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 20,738,962 | - |
| 未払解約金 | 2,224,298 | 1,257,949 |
| 未払受託者報酬 | 551,472 | 518,437 |
| 未払委託者報酬 | 4,175,374 | 3,925,220 |
| その他未払費用 | 39,326 | 36,965 |
| 流動負債合計 | 27,729,432 | 5,738,571 |
| 負債合計 | 27,729,432 | 5,738,571 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,091,524,368 | 1,069,328,966 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 333,894,603 | 260,606,782 |
| (分配準備積立金) | 412,831,680 | 341,649,438 |
| 元本等合計 | 1,425,418,971 | 1,329,935,748 |
| 純資産合計 | 1,425,418,971 | 1,329,935,748 |
| 負債純資産合計 | 1,453,148,403 | 1,335,674,319 |

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第14期中間計算期間 (自 平成26年 6月11日 至 平成26年12月10日) | 第15期中間計算期間 (自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日) |
|---|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 878 | 1,029 |
| 有価証券売買等損益 | 210,177,877 | 58,485,008 |
| 営業収益合計 | 210,178,755 | 58,483,979 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 547,224 | 518,437 |
| 委託者報酬 | 4,143,196 | 3,925,220 |
| その他費用 | 39,024 | 36,965 |
| 営業費用合計 | 4,729,444 | 4,480,622 |
| 営業利益又は営業損失() | 205,449,311 | 62,964,601 |
| 経常利益又は経常損失() | 205,449,311 | 62,964,601 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 205,449,311 | 62,964,601 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 21,773,590 | 3,002,780 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 19,055,981 | 333,894,603 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 9,255,903 | 48,967,019 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 3,555,353 | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 5,700,550 | 48,967,019 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | 62,293,019 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | 62,293,019 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | - |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 173,875,643 | 260,606,782 |

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項目 | 第15期中間計算期間 (自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日) |
|-------------------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 |
| 2 収益・費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 |

（中間貸借対照表に関する注記）

| 第14期計算期間 (平成27年 6月10日現在) | | 第15期中間計算期間 (平成27年12月10日現在) | |
|-----------------------------|--|-------------------------------|--|
| 1 | 計算期間末日における受益権の総数 1,091,524,368口 | 1 | 中間計算期間末日における受益権の総数 1,069,328,966口 |
| 2 | 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.3059円 (1万口当たり純資産の額) (13,059円) | 2 | 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.2437円 (1万口当たり純資産の額) (12,437円) |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第14期計算期間 (平成27年 6月10日現在) | 第15期中間計算期間 (平成27年12月10日現在) |
|----|-----------------------------|-------------------------------|
| | | |

| | | |
|--------------------------------------|--|---|
| 1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額 | 貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 中間貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> |
| 3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> | 同左 |

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

| 項目 | 期別 第14期計算期間 (平成27年 6月10日現在) | 第15期中間計算期間 (平成27年12月10日現在) |
|-----------|-----------------------------------|-------------------------------|
| 期首元本額 | 1,421,544,305円 | 1,091,524,368円 |
| 期中追加設定元本額 | 282,452,469円 | 184,403,140円 |
| 期中一部解約元本額 | 612,472,406円 | 206,598,542円 |

（参考）

当ファンドは、「MHAMトピックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAMトピックスマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

（平成27年12月10日現在）

| | |
|-----------------|---------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 72,862,634 |
| 株式 | 1,254,950,300 |
| 未収配当金 | 216,130 |
| 未収利息 | 107 |
| 前払金 | 1,523,000 |
| 差入委託証拠金 | 2,100,000 |
| 流動資産合計 | 1,331,652,171 |
| 資産合計 | 1,331,652,171 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 2,145,160 |
| 流動負債合計 | 2,145,160 |
| 負債合計 | 2,145,160 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 862,777,625 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 466,729,386 |
| 元本等合計 | 1,329,507,011 |
| 純資産合計 | 1,329,507,011 |
| 負債純資産合計 | 1,331,652,171 |

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 項目 | (自 平成27年 6月11日 至 平成27年12月10日) |
|--------------------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 原則として時価で評価しております。 |
| 2 派生商品等の評価基準及び評価方法 | 先物取引 原則として時価で評価しております。 |
| 3 収益・費用の計上基準 | 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (平成27年12月10日現在) |
|--------------------------|---|
| 1 計算期間末日における受益権の総数 | 862,777,625口 |
| 2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 | 1口当たり純資産の額 1.5410円 (1万口当たり純資産の額) (15,410円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成27年12月10日現在) |
|--------------------------------------|---|
| 1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額 | 貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法 | (1)有価証券 株式 |

| 項目 | (平成27年12月10日現在) |
|---------------------------|--|
| 3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 先物取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> |

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

（平成27年12月10日現在）

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | | 時価（円） | 評価損益（円） |
|------|----------------|------------|-------|------------|-----------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 | 63,725,160 | - | 61,580,000 | 2,145,160 |
| 合計 | | 63,725,160 | - | 61,580,000 | 2,145,160 |

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(その他の注記)

| 項目 | 期別 (平成27年12月10日現在) |
|---|-----------------------|
| 期首 | 平成27年 6月11日 |
| 親投資信託の期首における元本額 | 883,076,316円 |
| 期中追加設定元本額 | 103,010,432円 |
| 期中一部解約元本額 | 123,309,123円 |
| 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額 | |
| 期末元本額 | 862,777,625円 |
| MHAMトピックスファンド | 862,777,625円 |

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

| | | |
|--------------|-----------|------------|
| 平成27年12月末日現在 | 資本金 | 20億4,560万円 |
| | 発行する株式の総数 | 200万株 |
| | 発行済株式の総数 | 1,052,070株 |

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成27年12月30日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額(円) |
|------------|-----|-------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 15 | 391,426,851,766 |
| 追加型株式投資信託 | 236 | 2,100,626,426,289 |
| 単位型株式投資信託 | 7 | 16,959,570,567 |
| 合計 | 258 | 2,509,012,848,622 |

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

| | （単位： 千円） | |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 （平成26年3月31日） | 当事業年度 （平成27年3月31日） |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,545,563 | 20,801,864 |
| 有価証券 | - | 127,840 |
| 短期貸付金 | 16,597,222 | - |
| 前払費用 | 183,438 | 156,891 |
| 未収委託者報酬 | 1,470,180 | 1,827,951 |
| 未収運用受託報酬 | 1,321,564 | 1,812,198 |
| 繰延税金資産 | 188,902 | 185,882 |
| その他流動資産 | 196,162 | 159,069 |
| 貸倒引当金 | 5,816 | 1,092 |
| 流動資産合計 | 23,497,217 | 25,070,606 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 137,028 | 124,850 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 72,964 | 71,443 |
| リース資産（純額） | 4,898 | 2,140 |
| 有形固定資産合計 | 1 214,891 | 1 198,434 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 12,747 | 12,747 |
| その他無形固定資産 | 95 | 65 |
| 無形固定資産合計 | 12,842 | 12,812 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,826,706 | 3,987,168 |
| 長期差入保証金 | 502,361 | 360,258 |
| 前払年金費用 | 357,258 | 331,766 |
| 会員権 | 8,400 | 8,400 |
| 繰延税金資産 | 75,535 | - |
| その他 | 2,618 | 23,186 |
| 貸倒引当金 | - | 19,534 |
| 投資その他の資産合計 | 3,772,878 | 4,691,245 |
| 固定資産合計 | 4,000,612 | 4,902,492 |
| 資産合計 | 27,497,829 | 29,973,099 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 276,070 | 77,889 |
| リース債務 | 3,838 | 2,648 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 827 | 746 |
| 未払償還金 | 27,355 | 5,716 |
| 未払手数料 | 651,486 | 819,341 |
| その他未払金 | 15,090 | 86,205 |
| 未払金合計 | 694,760 | 912,009 |
| 未払費用 | 1,677,557 | 2,038,097 |
| 未払法人税等 | 429,878 | 393,574 |
| 未払消費税等 | 88,739 | 426,857 |
| 賞与引当金 | 305,900 | 328,900 |
| その他流動負債 | 5,881 | 3,075 |
| 流動負債合計 | 3,482,625 | 4,183,052 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 6,417 | 2,088 |
| 役員退職慰労引当金 | 149,446 | 104,240 |
| 時効後支払損引当金 | 13,720 | 8,128 |
| 繰延税金負債 | - | 306,725 |
| その他固定負債 | 3,213 | 6,926 |
| 固定負債合計 | 172,796 | 428,109 |
| 負債合計 | 3,655,422 | 4,611,161 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,045,600 | 2,045,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,266,400 | 2,266,400 |
| その他資本剰余金 | 2,450,074 | 2,450,074 |
| 資本剰余金合計 | 4,716,474 | 4,716,474 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 128,584 | 128,584 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 104,600 | 104,600 |
| 退職慰労積立金 | 100,000 | 100,000 |
| 別途積立金 | 9,800,000 | 9,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 6,988,395 | 7,739,742 |
| 利益剰余金合計 | 17,121,579 | 17,872,927 |
| 株主資本合計 | 23,883,654 | 24,635,002 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 41,248 | 726,935 |
| 評価・換算差額等合計 | 41,248 | 726,935 |
| 純資産合計 | 23,842,406 | 25,361,937 |
| 負債純資産合計 | 27,497,829 | 29,973,099 |

（２）【損益計算書】

| | （単位：千円） | |
|--------|--|--|
| | 前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） | 当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 16,375,163 | 17,538,139 |
| 運用受託報酬 | 3,587,945 | 4,463,429 |
| 営業収益合計 | 19,963,108 | 22,001,569 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 7,780,375 | 8,480,510 |
| 広告宣伝費 | 263,900 | 247,790 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 公告費 | 76 | 1,140 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,292,601 | 1,259,067 |
| 委託調査費 | 4,323,525 | 4,883,037 |
| 函書費 | 4,666 | 4,308 |
| 調査費合計 | 5,620,793 | 6,146,412 |
| 委託計算費 | 178,878 | 101,919 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 60,623 | 59,454 |
| 印刷費 | 174,012 | 128,143 |
| 協会費 | 18,378 | 18,777 |
| 諸会費 | 2,523 | 2,540 |
| その他 | 574,210 | 855,319 |
| 営業雑経費合計 | 829,747 | 1,064,234 |
| 営業費用合計 | 14,673,771 | 16,042,008 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 136,969 | 142,983 |
| 給料手当 | 1,875,653 | 1,832,723 |
| 賞与 | 286,984 | 295,180 |
| 給料合計 | 2,299,607 | 2,270,886 |
| 交際費 | 975 | 775 |
| 旅費交通費 | 65,596 | 91,851 |
| 租税公課 | 50,531 | 51,783 |
| 不動産賃借料 | 422,294 | 339,964 |
| 退職給付費用 | 120,603 | 126,451 |
| 福利厚生費 | 362,963 | 368,622 |
| 賞与引当金繰入 | 305,154 | 319,122 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 26,354 | 27,249 |
| 固定資産減価償却費 | 39,685 | 31,216 |
| 諸経費 | 396,680 | 358,817 |
| 一般管理費合計 | 4,090,447 | 3,986,740 |
| 営業利益 | 1,198,889 | 1,972,819 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 4,071 | 7,027 |
| 受取利息 | 11,663 | 7,340 |
| 有価証券解約益 | 303 | 953 |
| 有価証券償還益 | 11 | - |
| 時効到来償還金等 | 1,537 | 21,856 |
| 雑収入 | 9,772 | 51,171 |
| 営業外収益合計 | 27,360 | 88,349 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券解約損 | 140 | - |
| 有価証券償還損 | 2,310 | 2,197 |
| ヘッジ会計に係る損失 | 1,832 | 2,240 |
| 時効後支払損引当金繰入額 | - | 17,685 |
| 雑損失 | 3,398 | 63,198 |
| 営業外費用合計 | 7,682 | 85,321 |
| 経常利益 | 1,218,567 | 1,975,847 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 10,500 |
| 特別利益合計 | - | 10,500 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1 | 51,292 |
| ゴルフ会員権評価損 | 8,800 | - |
| 事業再構築費用 | - | 2 |
| 外国税負担損失 | - | 3 |
| 貸倒引当金繰入 | - | 19,534 |
| 特別損失合計 | 27,057 | 249,548 |
| 税引前当期純利益 | 1,191,509 | 1,736,799 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 506,024 | 616,760 |
| 法人税等調整額 | 21,353 | 16,247 |
| 法人税等合計 | 484,671 | 633,008 |

当期純利益

706,838

1,103,790

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | |
| 当期末残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|----------|---------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | |
| 配当準備積立金 | | 退職慰労積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 6,515,116 | 16,648,301 | 23,410,376 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 233,559 | 233,559 | 233,559 |
| 当期純利益 | | | | | 706,838 | 706,838 | 706,838 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 473,278 | 473,278 | 473,278 |
| 当期末残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 6,988,395 | 17,121,579 | 23,883,654 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 20,541 | 20,541 | 23,389,835 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 233,559 |
| 当期純利益 | | | 706,838 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,707 | 20,707 | 20,707 |
| 当期変動額合計 | 20,707 | 20,707 | 452,571 |
| 当期末残高 | 41,248 | 41,248 | 23,842,406 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | |
| 当期末残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|----------|---------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | 退職慰労積立金 | 別途積立金 | | | | |
| 当期首残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 6,988,395 | 17,121,579 | 23,883,654 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 352,443 | 352,443 | 352,443 |
| 当期純利益 | | | | | 1,103,790 | 1,103,790 | 1,103,790 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 751,347 | 751,347 | 751,347 |
| 当期末残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 7,739,742 | 17,872,927 | 24,635,002 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 41,248 | 41,248 | 23,842,406 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 352,443 |
| 当期純利益 | | | 1,103,790 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 768,183 | 768,183 | 768,183 |
| 当期変動額合計 | 768,183 | 768,183 | 1,519,530 |
| 当期末残高 | 726,935 | 726,935 | 25,361,937 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定)を採用しております。
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
 を採用しております。
- (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。
- (3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
 従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）
- (5) 時効後支払損引当金
 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 時価ヘッジによっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段...株価指数先物取引
 ヘッジ対象...有価証券
- (3) ヘッジ方針
 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成26年3月31日) | | 当事業年度 (平成27年3月31日) | |
|-----------------------|----------------|-----------------------|----------------|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 | 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 |
| | 建物 | | 建物 |
| | 160,134千円 | | 111,156千円 |
| | 工具、器具及び備品 | | 工具、器具及び備品 |
| | 341,459千円 | | 277,249千円 |
| | リース資産 | | リース資産 |
| | 23,744千円 | | 16,185千円 |

（損益計算書関係）

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額（千円） |
|-----------|--------|--------|--------|
| 本社（東京都港区） | 除却対象資産 | 建物 | 15,455 |
| 本社（東京都港区） | 除却対象資産 | 工具器具備品 | 2,802 |

賃貸借契約の一部解約により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成26年3月31日時点の帳簿価額を減損損失（18,257千円）として特別損失に計上しました。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額（千円） |
|-----------|--------|--------|--------|
| 本社（東京都港区） | 除却対象資産 | 建物 | 23,139 |
| 本社（東京都港区） | 除却対象資産 | 工具器具備品 | 4,253 |
| 本社（東京都港区） | 除却対象資産 | 原状回復費用 | 23,900 |

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失（51,292千円）として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 （株） | 当事業年度 増加株式数 （株） | 当事業年度 減少株式数 （株） | 当事業年度末 株式数 （株） |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|---------------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月12日 第50回定時株主総会 | 普通株式 | 233,559,540 | 222 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月13日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|---------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月11日 第51回定時株主総会 | 普通株式 | 352,443,450 | 利益剰余金 | 335 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月12日 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 （株） | 当事業年度 増加株式数 （株） | 当事業年度 減少株式数 （株） | 当事業年度末 株式数 （株） |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|---------------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月11日 第51回定時株主総会 | 普通株式 | 352,443,450 | 335 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月12日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|---------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月11日 第52回定時株主総会 | 普通株式 | 551,284,680 | 利益剰余金 | 524 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月12日 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 3,545,563 | 3,545,563 | - |
| (2) 短期貸付金 | 16,597,222 | 16,597,222 | - |

| | | | |
|--------------------------------|------------|------------|-----|
| (3) 未収委託者報酬 | 1,470,180 | 1,470,180 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 1,321,564 | 1,321,564 | - |
| (5) 投資有価証券 其他有価証券 | 2,760,186 | 2,760,186 | - |
| (6) 長期差入保証金 | 502,361 | 501,871 | 489 |
| 資産計 | 26,197,078 | 26,196,589 | 489 |
| (1) 未払手数料 | 651,486 | 651,486 | - |
| 負債計 | 651,486 | 651,486 | - |
| デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの | (595) | (595) | - |

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 20,801,864 | 20,801,864 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,827,951 | 1,827,951 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,812,198 | 1,812,198 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 4,054,289 | 4,054,289 | - |
| 資産計 | 28,496,304 | 28,496,304 | - |
| (1) 未払手数料 | 819,341 | 819,341 | - |
| 負債計 | 819,341 | 819,341 | - |
| デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されていないもの | (3,601) | (3,601) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 327 | 327 | - |
| デリバティブ取引計 | (3,274) | (3,274) | - |

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分 | 前事業年度 （平成26年3月31日） | 当事業年度 （平成27年3月31日） |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 66,520 | 60,720 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 預金 | 3,544,827 | - | - | - | - | - |
| 短期貸付金 | 16,597,222 | - | - | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,470,180 | - | - | - | - | - |

| | | | | | | |
|------------|------------|---|---|-------|---|-----------|
| 未収運用受託報酬 | 1,321,564 | - | - | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | | | |
| その他有価証券のうち | | | | | | |
| 満期のあるもの | | | | | | |
| 証券投資信託 | - | - | - | 4,168 | - | 2,214,706 |
| 長期差入保証金 | 502,361 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 23,436,156 | - | - | 4,168 | - | 2,214,706 |

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 預金 | 20,800,853 | - | - | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,827,951 | - | - | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,812,198 | - | - | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | | | |
| その他有価証券のうち | | | | | | |
| 満期のあるもの | | | | | | |
| 証券投資信託 | 127,840 | - | - | - | - | 3,300,657 |
| 合計 | 24,568,844 | - | - | - | - | 3,300,657 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|------------------|-----------|--------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 証券投資信託 | 392,200 | 367,480 | 24,719 |
| 小計 | 392,200 | 367,480 | 24,719 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 証券投資信託 | 2,367,985 | 2,456,795 | 88,809 |
| 小計 | 2,367,985 | 2,456,795 | 88,809 |
| 合計 | 2,760,186 | 2,824,276 | 64,089 |

当事業年度(平成27年3月31日)

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|------------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 証券投資信託 | 3,740,183 | 2,664,442 | 1,075,740 |
| 小計 | 3,740,183 | 2,664,442 | 1,075,740 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 証券投資信託 | 314,105 | 316,720 | 2,615 |
| 小計 | 314,105 | 316,720 | 2,615 |
| 合計 | 4,054,289 | 2,981,163 | 1,073,125 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものではありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

| 種類 | 解約・償還額(千円) | 解約・償還益の合計額 (千円) | 解約・償還損の合計額 (千円) |
|--------|------------|--------------------|--------------------|
| 証券投資信託 | 164,391 | 314 | 2,451 |
| 合計 | 164,391 | 314 | 2,451 |

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

| 種類 | 解約・償還額(千円) | 解約・償還益の合計額 (千円) | 解約・償還損の合計額 (千円) |
|--------|------------|--------------------|--------------------|
| 証券投資信託 | 102,729 | 953 | 2,197 |

| | | | |
|----|---------|-----|-------|
| 合計 | 102,729 | 953 | 2,197 |
|----|---------|-----|-------|

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

前事業年度(平成26年3月31日)

該当するものではありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|------|----------------|--------------|-----------------------|------------|--------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 売建 | 197,054 | - | 3,601 | 3,601 |
| 合計 | | 197,054 | - | 3,601 | 3,601 |

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度(平成26年3月31日)

| ヘッジ会計の 方法 | 取引の種類等 | 主なヘッジ 対象 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|---------------------------|----------------|-------------|--------------|-----------------------|------------|
| ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法 | 株価指数先物取引 売建 | 投資有価証券 | 106,344 | - | 2,534 |
| | 買建 | 投資有価証券 | 252,129 | - | 3,129 |
| 合計 | | | 358,473 | - | 595 |

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計の 方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ 対象 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|---------------------------|----------------|-------------|--------------|-----------------------|------------|
| ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法 | 株価指数先物取引 売建 | 投資有価証券 | 131,145 | - | 3,325 |
| | 買建 | 投資有価証券 | 277,953 | - | 3,652 |
| 合計 | | | 409,098 | - | 327 |

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付引当金の期首残高 | 263,427千円 | 357,258千円 |
| 退職給付費用 | 49,885 | 150,018 |
| 退職給付の支払額 | 4,008 | 21,349 |
| 制度への拠出額 | 139,708 | 103,177 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 357,258 | 331,766 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 843,869千円 | 669,318千円 |
| 年金資産 | 1,201,127 | 1,001,084 |
| 貸借対照表に計上された前払年金費用 | 357,258 | 331,766 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度49,885千円 当事業年度58,362千円

3. 確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,406千円、当事業年度17,436千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 有価証券償却超過額 | 17,486千円 | 4,795千円 |
| ソフトウェア償却超過額 | 89,477 | 69,263 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 109,022 | 108,734 |
| 社会保険料損金不算入額 | 15,513 | 15,665 |
| 役員退職慰労引当金 | 53,262 | 34,461 |
| 未払事業税 | 32,931 | 30,421 |
| その他有価証券評価差額金 | 22,841 | - |
| その他 | 85,682 | 93,137 |
| 繰延税金資産小計 | 426,218 | 356,479 |
| 評価性引当額 | 34,454 | 24,103 |
| 繰延税金資産合計 | 391,764 | 332,375 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 127,327 | 107,027 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 346,190 |
| 繰延税金負債合計 | 127,327 | 453,218 |
| 繰延税金資産の純額 | 264,437 | 120,843 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|---|
| 法定実効税率 (調整) | 38.01% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| 評価性引当額 | 0.17 | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.48 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.01 | |
| 住民税等均等割 | 0.32 | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.56 | |
| その他 | 0.15 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.68 | |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,701千円減少し、法人税等調整額が16,570千円、その他有価証券評価差額金が36,271千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

| 顧客の種類等 | 営業収益（千円） | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 適格機関投資家 A | 2,629,803 | 投資運用業 |

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-------------|---------|------------------|-----------|----------------------------|---------------|-------|--------------|---------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 14,040 億円 | 銀行業 | なし | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 3,633,008 | 未払手数料 | 316,753 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区 | 2,473 億円 | 信託 銀行業 | なし | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 12,233,240 | 未収委託者報酬 | 1,284,975 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-------------|---------|------------------|-----------|----------------------------|---------------|-------|--------------|---------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 14,040 億円 | 銀行業 | なし | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 3,833,692 | 未払手数料 | 361,219 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区 | 2,473 億円 | 信託 銀行業 | なし | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 13,851,610 | 未収委託者報酬 | 1,661,682 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 22,622.37円 | 24,106.70円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 671.85円 | 1,049.16円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 706,838 | 1,103,790 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 706,838 | 1,103,790 |
| 期中平均株式数(株) | 1,052,070 | 1,052,070 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表

| | (単位： 千円) |
|---------------|----------------------------|
| | 第53期中間会計期間 (平成27年9月30日) |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 21,059,527 |
| 未収委託者報酬 | 2,068,647 |
| 未収運用受託報酬 | 2,061,583 |
| 繰延税金資産 | 183,850 |
| その他 | 451,297 |
| 貸倒引当金 | 1,297 |
| 流動資産合計 | 25,823,608 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物（純額） | 120,386 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 62,089 |
| リース資産（純額） | 1,479 |
| 有形固定資産合計 | 1 183,955 |
| 無形固定資産 | |
| 投資その他の資産 | 12,797 |
| 投資有価証券 | 2,990,350 |
| その他 | 719,388 |
| 貸倒引当金 | 19,404 |
| 投資その他の資産合計 | 3,690,333 |
| 固定資産合計 | 3,887,086 |
| 資産合計 | 29,710,694 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| リース債務 | 2,186 |
| 未払金 | 903,986 |
| 未払費用 | 2,085,577 |
| 未払法人税等 | 439,320 |
| 賞与引当金 | 325,100 |
| その他 | 500,161 |
| 流動負債合計 | 4,256,332 |
| 固定負債 | |
| リース債務 | 1,237 |
| 繰延税金負債 | 92,527 |
| 役員退職慰労引当金 | 125,522 |
| 時効後支払損引当金 | 6,335 |
| その他 | 9,865 |
| 固定負債合計 | 235,488 |
| 負債合計 | 4,491,821 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,045,600 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 2,266,400 |
| その他資本剰余金 | 2,450,074 |
| 資本剰余金合計 | 4,716,474 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 128,584 |
| その他利益剰余金 | |
| 配当準備積立金 | 104,600 |
| 退職慰労積立金 | 100,000 |
| 別途積立金 | 9,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 8,082,950 |

| | |
|--------------|------------|
| 利益剰余金合計 | 18,216,135 |
| 株主資本合計 | 24,978,210 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 240,663 |
| 評価・換算差額等合計 | 240,663 |
| 純資産合計 | 25,218,873 |
| 負債純資産合計 | 29,710,694 |

(5) 中間損益計算書

(単位： 千円)

第53期中間会計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

| | | |
|--------------|---|------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 8,944,349 |
| 運用受託報酬 | | 2,685,923 |
| 営業収益合計 | | 11,630,272 |
| 営業費用及び一般管理費 | 1 | 10,412,385 |
| 営業利益 | | 1,217,887 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | | 3,290 |
| 受取利息 | | 3,955 |
| 有価証券解約益 | | 49,851 |
| 有価証券償還益 | | 56,303 |
| 時効到来償還金等 | | 1,114 |
| 雑収入 | | 17,914 |
| 営業外収益合計 | | 132,429 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券解約損 | | 55 |
| 有価証券償還損 | | 2,641 |
| 雑損失 | | 4,989 |
| 営業外費用合計 | | 7,687 |
| 経常利益 | | 1,342,629 |
| 税引前中間純利益 | | 1,342,629 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 428,724 |
| 法人税等調整額 | | 19,412 |
| 法人税等合計 | | 448,137 |
| 中間純利益 | | 894,492 |

(6) 中間株主資本等変動計算書

第53期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位： 千円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | |
| 当中間期末残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 株主資本 合計 |
| | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余 金合計 | |
| 配当準備 積立金 | | 退職慰労 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 7,739,742 | 17,872,927 | 24,635,002 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 551,284 | 551,284 | 551,284 |
| 中間純利益 | | | | | 894,492 | 894,492 | 894,492 |
| 株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額 合計 | | | | | 343,207 | 343,207 | 343,207 |
| 当中間期末残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 8,082,950 | 18,216,135 | 24,978,210 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 726,935 | 726,935 | 25,361,937 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 551,284 |
| 中間純利益 | | | 894,492 |
| 株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額） | 486,271 | 486,271 | 486,271 |
| 当中間期変動額 合計 | 486,271 | 486,271 | 143,063 |
| 当中間期末残高 | 240,663 | 240,663 | 25,218,873 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債

権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）
- (5) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...株価指数先物取引
ヘッジ対象...有価証券
- (3) ヘッジ方針
当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当社は、平成27年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」）の資産運用部門、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」）、及び新光投信株式会社（以下「新光投信」）との機能統合に向けた具体的な準備を開始すべく、同日付で当社、TB、DIAM及び新光投信の間で「統合基本合意書」を締結いたしました。今後、統合に必要な各社の取締役会決議及び株主総会決議、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成28年度上期中の統合を予定しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| | 第53期中間会計期間 (平成27年9月30日) |
|------------------|----------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 361,303千円 |

（中間損益計算書関係）

| | 第53期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------|---|
| 1 減価償却実施額 | 有形固定資産 11,233千円 無形固定資産 15千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第53期中間会計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|-------|---------|----|----|----------|
|-------|---------|----|----|----------|

| | | | | |
|---------|-----------|---|---|-----------|
| 普通株式(株) | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |
|---------|-----------|---|---|-----------|

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成27年6月11日 定時株主総会 | 普通株式 | 551,284千円 | 524円 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月12日 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

第53期中間会計期間(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位: 千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 21,059,527 | 21,059,527 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,068,647 | 2,068,647 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 2,061,583 | 2,061,583 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 2,929,630 | 2,929,630 | - |
| 資産計 | 28,119,388 | 28,119,388 | - |
| デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの | (4,195) | (4,195) | - |
| デリバティブ取引計 | (4,195) | (4,195) | - |

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

デリバティブ取引

取引所の価格に基づき時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

| 区分 | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 60,720 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第53期中間会計期間（平成27年9月30日）

1 その他有価証券

| 種類 | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------------|--------------------|-----------|---------|
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託 | 2,506,990 | 2,151,032 | 355,957 |
| 小計 | 2,506,990 | 2,151,032 | 355,957 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託 | 422,640 | 423,322 | 681 |
| 小計 | 422,640 | 423,322 | 681 |
| 合計 | 2,929,630 | 2,574,355 | 355,275 |

（デリバティブ取引関係）

第53期中間会計期間（平成27年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第53期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第53期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

| 顧客の種類等 | 営業収益(千円) | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 適格機関投資家 A | 1,645,861 | 投資運用業 |

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

| 第53期中間会計期間 (平成27年9月30日) | |
|----------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 23,970.71円 |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 第53期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | |
|---|---------|
| 1株当たり中間純利益金額 | 850.22円 |

| | |
|--------------------|-----------|
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額(千円) | 894,492 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 894,492 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,052,070 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月11日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 江見 睦生 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福村 寛 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月7日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 江見 睦生 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 亀井 純子 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で「統合基本合意書」を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年1月29日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|----------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 市瀬 俊司 印 |
| 業務執行社員 | | |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 亀井 純子 印 |
| 業務執行社員 | | |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAMトピックスファンドの平成27年6月11日から平成27年12月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MHAMトピックスファンドの平成27年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年6月11日から平成27年12月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

